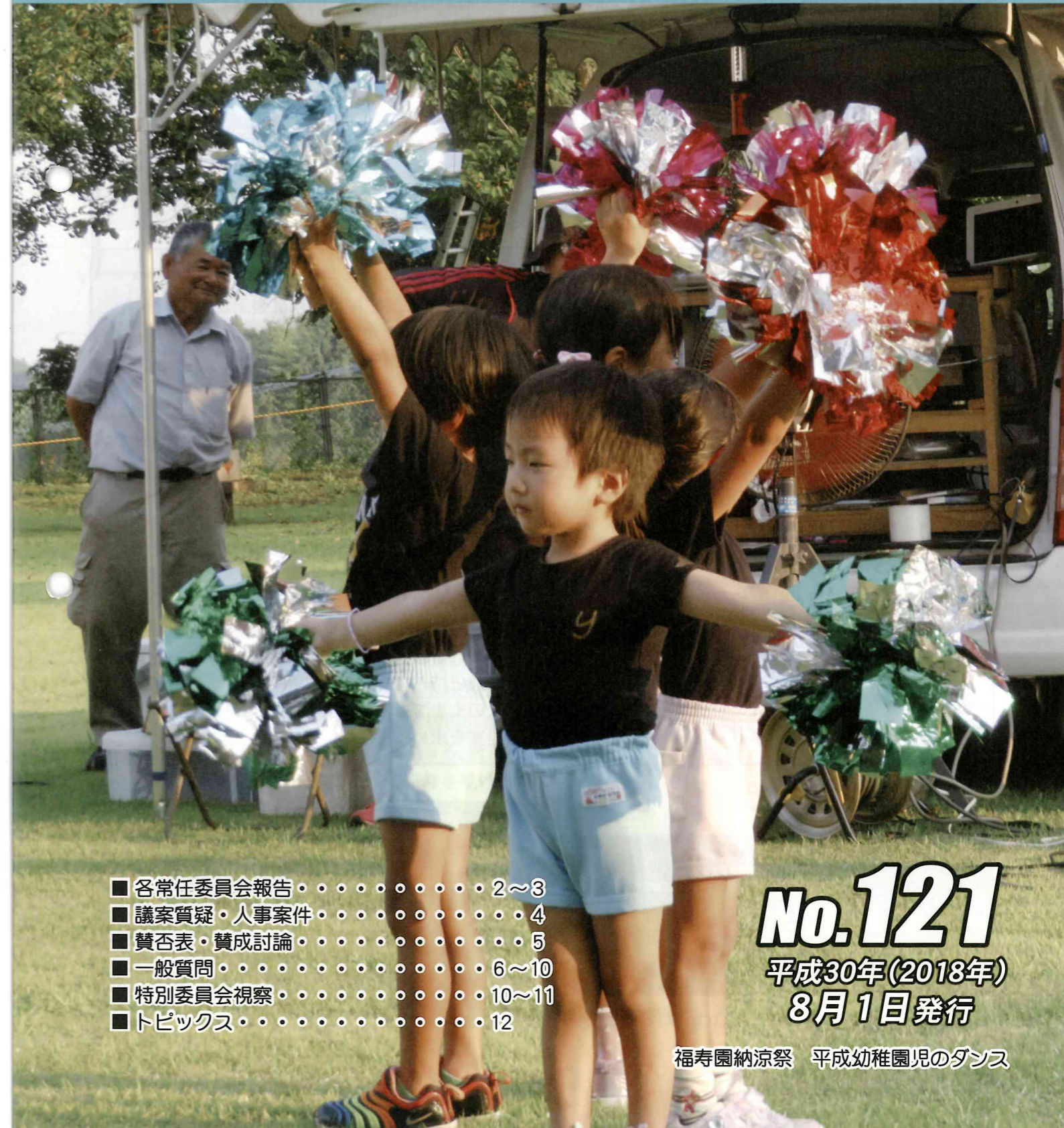




かわみなみ 議会だより



- 各常任委員会報告・・・・・・・・・・・・・ 2～3
- 議案質疑・人事案件・・・・・・・・・・・・・ 4
- 賛否表・賛成討論・・・・・・・・・・・・・ 5
- 一般質問・・・・・・・・・・・・・ 6～10
- 特別委員会視察・・・・・・・・・・・・・ 10～11
- トピックス・・・・・・・・・・・・・ 12

No.121
平成30年(2018年)
8月1日発行

福寿園納涼祭 平成幼稚園児のダンス

平成30年度一般会計補正予算3480万7千円追加

90億6680万7千円

減額修正で全員賛成可決

今回の補正予算で4889万5千円の追加予算が提案された。この予算の一部には川南別館新築設計委託料など1408万8千円が含まれる。総務厚生常任委員会での審査結果、減額修正案が提出され全員賛成のもと可決された。以下詳細を報告する。(5ページに関連の賛成討論掲載)

担当課説明

- ①当初予算で決定された593万2千円に今回の予算1408万8千円を追加し、建設費用は1億円程度になる。
- ②今回当初予算から大きく膨らんだのは自治公民館との打ち合わせが出来ておらず、当初予算決定

- 後に要望され現在の面積151.24㎡から700㎡の2階建になった。
- ③川南小学校の放課後児童クラブ(人数170人)を2階部分で対応、1階部分を地域のコミュニティ施設となるようにしていく。

委員会での当初予算の経緯

議会は当初予算でこの設計委託料を可決した。その時の委員会での説明では、建築年度の古い別館は別にあるが、川南別館の雨漏りなど修理が多額になる事、面積が狭い事などから早急に対応し

たいとのことで、正確な面積は表示されなかった。既存の面積に多少の増床がある事、老朽化の中での活動に支障が出ることを理解した上で決定した。

委員会意見

- ①ランニングコストについて明示すべき。
- ②当初予算の時、児童クラブの話はなかった。児童クラブと別館は全く別の考え方で明確にすべき。
- ③コミュニティ施設として活発に利用することは歓迎するが、その計画なり裏づけ(対象団体などの意識付け)があるのか。
- ④人口の少ない他の地域との均衡は土地を含めてどのように考えていくのか。

- ⑤残りの5つの別館に対して計画を議会にも提示していないが、全体計画を提示すべきではないか。他の別館建設計画を自治公民館館長にどのように説明をしているのか。
- ⑥建設に反対するものではなく、これだけの施設を造るなら地元にとっては必要な施設と考えるが、一方で、財政難を言われるときに、各々地元集会所など持っている町民の理解を得るために議会はこのままでは説明できない。早急に練り直して再提案を求める。



川南小学校、運動場北側にある川南別館



国保税大幅に減額

川南町国民健康保険税条例の一部改正について

国民健康保険税は今回の改正で、課税の方法を3方式から世帯別平等割額をなくす所得割額と被保険者均等割額の2方式となる。税率でいくと所得割率で16.07%減、均等割率で11.34%増となり最終的に全体では15.81%の減。

事例として夫婦と子供一人の世帯、給与収入

500万円では、これまでの保険税448,445円から今年度は377,532円となり、総額で70,913円一人当たり23,638円の減額となる。

限度額世帯でない限り、前年と同じ家族構成・収入であれば確実に減額となる説明であった。

平成30年度川南町国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)

国民健康保険税世帯数は5月8日現在で3,163世帯、被保険者は5,706人となっている。

今回の改正により県内26市町村で世帯別平等割額をなくした自治体は川南町だけとなり、保険税率も県内でベスト3に入るほどの低い税率となる。

歳入では保険運営基金繰入金(基金取崩し)が3139万7千円となる。

委員会での意見で税率を上げて2~3年で引き上げなど見直しをすることはしないのか、の問いに対

して、今回の補正が決定すると基金残は3億7680万7千円。平成29年度の繰越金の見込みも2億8千万円となること。平成30年度から国保事業は広域化に伴い、県に支払う保険給付費については過去3か年の給付費の平均が約15億円で推移している。後期高齢者保険に移行する人も年間100人ペースとなり、被保険者数が減少しても年間3000万円程度基金を取り崩していくことで、しばらくはこの税率で維持できる見込みである。

事務手続き簡素化のための条例改正

川南町番号法に基づく個人番号の利用に関する条例の一部改正。公営住宅に関する事務について個人番号の利用はできるが、町単独住宅21戸については条例で定める必要があることから改正して追加をするもの。この改正により町単独住宅入居希望者の事務手続きの簡素化につながる。

新規就農者の生活を支援

新規就農者を育成する目的で建設したトレーニングハウスの開校式を6月20日に行った。当初予算では就農予定者4名分の7月~3月までの生活支援助成金を計上したが、今回は1名分の生活支援助成金45万円を追加。福岡県から2名、宮崎市から2名、新富町から1名、合わせて5名が就農に向けて研修を受ける。



国の補助金を活用し売上げ増を目指す

川南町茶振興会が国の補助事業2081万8千円を活用して取り組むもので、6名のお茶農家がそれぞれ管理機、防除機、摘採機、被覆資材などを導入し効率化を図る。平成31年度の販売額として10aあたり10%から20%のアップを目標とする。機材はリースとなり補助率は2分の1。

川南パーキングエリアに物産館

川南パーキングエリアに隣接する土地の地質調査をする目的でボーリングを行う予算489万6千円と、地域活性化拠点施設運営準備委員会補助金として37万3千円を計上した。

鍋合戦は今年度で終了

鍋合戦に対する県の補助金が終了したことにより各自治体が「さいとこゆ観光ネットワーク」に負担金を拠出。川南町の場合13万8千円負担する。

今年度は過去10年間の集大成として開催するが、来年度からは行わない方向である。

聞いてみました

川南町番号法に基づく個人番号の利用に関する条例の一部改正

Q：行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律とあるが、利用しなければそのままよいのではないか。

A：公営住宅者の負担軽減と利便性向上に資するため、番号提供を望まない方は自分で課税所得証明書等を取って頂くことになる。

Q：マイナンバーカードの交付を受けなくても可能ということか。

A：番号の交付は受けなくても、番号提示頂ければ、事務は可能。

川南町国民健康保険税条例の一部改正

Q：税率改正とあるが、何パーセントになるのか。課税を3方式から2方式にして、税額が増える世帯がないように調整とあるが、以降も保証できるのか。また2方式なら世帯別平等割額にした方が子育て支援にはならないか。

A：所得割額の率は百分の7.29から百分の6.37に変更、後期高齢者支援金等課税額の所得割額を百分の3.0から百分の2.19、介護納付金課税被保険者に係る所得割額の所得割額を百分の2.10から百分の1.84に変更し、今後もその方向で考えている。また国民健康保険加入世帯2,802世帯中、一人・二人世帯が82.2%で、世帯別平等割額を採用するとどうしても少数人数世帯の負担が重くなるため、所得割額と均等割額の2方式にした。

平成30年度川南町国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)

Q：3方式から2方式課税となり、前年と比較してどうなるのか。

A：約8千万円の減収で、限度額を超えた世帯を除けば、税額が上がる世帯はないと考える。

人事案件

農業委員会委員

前農業委員の死去により欠員となっている農業委員に山下栄氏が提案され同意した。



山下 栄氏

川南パーキング物産館建設に関わる地域活性化拠点施設運営準備委員会補助金

Q：委員会の人数と構成は。

A：8名で構成し、尾鈴農業協同組合、川南町商工会、川南町漁業協同組合、川南町観光協会、川南町地場産業振興会、宮崎銀行、高鍋信用金庫と本町となっており、そのトップまたは幹部が参加。

Q：色々から選考しているが、出店者が主な委員になってはいいないか。利用者として意見が言える人を入れたほうが良いものができるのではないか。

A：利用者の立場は大切に、町の主要団体の方を対象とした。基本設計作成メンバープラス6次化起業者にも参加頂き準備委員会に移行した。利用者の立場の施設を作っていく。



ガソリンスタンドも併設された川南パーキング

PCB含有調査委託料

Q：PCB含有調査委託費は小中学校の体育館と普通に使われている照明器具なのか、またどのくらいあるのか。体育館の調査はやぐらを組む必要があるのか。

A：総務課関係では、昭和52年以前に建設された建物の照明器具の安定器で、役場管理で435基となる。

教育委員会関係では生涯学習センター、小・中学校の建物で640か所となっており、体育館アリーナはすでに替わっており対象にはならない。

Q：調査はせずに最初から器具を取り換えた方が経費的にはどうなのか。

A：1基当たり3,500円の調査費だが、全ての器具をLED照明等に替えると莫大な費用が必要。

平成30年6月定例会議案

賛否表

(○は賛成、×は反対、議は議長)

氏名	結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
		荻原敏朗	中村昭人	児玉助壽	内藤逸子	税田榮	徳弘美津子	三原明美	河野浩一	安藤洋之	林光政	竹本修	福岡仲次	川上昇
平成30年6月														
川南町番号法に基づく個人番号の利用に関する条例の一部改正について	可決	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	議
川南町国民健康保険税条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
工事請負契約締結について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
平成30年度川南町一般会計補正予算(第1号)修正案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
平成30年度川南町一般会計補正予算(第1号)修正案除く原案	可決	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	議
平成30年度川南町国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
平成30年度川南町下水道事業特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議

一般会計補正予算(第1号)の減額修正に対する賛成討論 荻原敏朗

私は、「議案第40号平成30年度川南町一般会計補正予算(第1号)について」総務厚生常任委員会の委員長報告に賛成の討論を行います。

委員長報告では減額修正理由について、的確詳細に述べられていますが、重ねて討論を行います。

今回の補正予算において、川南別館の建替えに伴い調査設計委託料を含め1408万8千円の追加が計上されていますが、関連する歳入歳出を減額修正するという委員会の判断であります。

まず第一点であります。自治公民館活動の拠点施設として集会所が必要であり果たす役割は誰しも認めるところです。だからこそ川南別館建替えの調査設計新年度当初予算については賛成したところです。何故、3か月後の今、追加予算を計上されるのか。新たに地元から要望があり、総面積700㎡を上限に面積を少なくする交渉をとのことですが、当初予算はそれほどいい加減なものであったのか。そうであればあまりにも議事を愚弄するものではないでしょうか。

次に今回の建替えは他の別館建替えの基準になります。全体計画のない中で不公平感さえ招きかねません。

また、金がないと度々言われる中、今回は起債で賄い、また元利は交付税措置されるとの説明で、あたか

も町の持出しはないとも取れる説明ですが、起債は借金であり交付税措置とは元利償還分を交付金申請時に基準財政需要額の算定基礎に参入を認めるというもので、一般の補助金制度と異なり、事業費の一定割合額を補助するものではないことは承知のとおりです。

また災害避難施設という説明もありましたが、避難施設は川南小が隣接し、新たな災害避難施設ということであれば、優先順位からいえば通浜地域を念頭に置くべきではないでしょうか。

さらに放課後児童クラブ施設として2階を活用という説明もありましたが、3月議会の中で、山本小での開催は施設が無いが川南小にあるので集約したいとの説明もありました。あの説明は何だったのでしょうか。もしも新たな児童クラブのための施設ということであれば、中途半端な施設ではなく、子育ての総合専用施設を検討すべきではないでしょうか。

自治公民館活動を支援するのは行政の当然の責務ですが、今回の予算計上は数々の問題点・反省点があると考えます。分館制度から現在の制度に移行し、町長は順調と言われますが、果たしてそうでしょうか。制度の再構築も含め総合的計画を検討するよう求めて、平成30年度補正予算(第1号)の減額修正に賛成の討論を終わります。

一般質問



生徒のいじめについて

林 光政

【問一】いじめ問題は解決したのか。

【答一：教育長】小中学校でいじめを認知した場合、指導、家庭訪問等を実施している。又、スクールカウンセラー他専門家、県教育委員会と連携し解決を図っている。

【問二】小中学校でいじめは起きていないのか。

【答二：教育長】平成29年度本町では170件、平成28年度と比較すると60件余り減少している。

【問三】いじめについての生徒へのアンケート調査（以前を含め）等は行っているのか。

【答三：教育長】8月は行っていないが、定期的に行っている。調査方法については、学校内で記入させたり、家庭に持ち帰り記入させたり、アンケート用紙を封筒に入れて回収する等いろいろ工夫している。

【問四】教育委員会、PTA、学校関係（評価委員）の方々の会合等、また、関係生徒の保護者の方々には十分説明されたのか。

【答四：教育長】関係する児童生徒から話を聞き指導し、解決している。難しいケースは、当該児童生徒の保護者と話し合い、解決を図る事もある。

【問五】関係した生徒へのその後の指導、教育などはなされたのか。

【答五：教育長】学校におけるいじめに対する措置としては、加害児童生徒に対しては、当該児童の人格の成長を根底に、教育的配慮のもと毅然とした態度で指導することとしている。



人口動態と取組は

荻原 敏朗

【問一】人口推計の対処は

人口問題研究所は川南町の2045年人口をマイナス39.2%の9,794人と推計。一昨年は306人、毎年200人以上の人口減少で、このままでは2045年を待たず推計人口に到達する。小中学校の統廃合模索、公立保育所を無くす計画等、自ら人口減少を呼んでいないか。若者流失の要因を断ち切る必要がある。

【答一：町長】人口問題は重要で昨年人口対策係を設け、新たな対策を進めている。高校・短大・大学卒業時に転出超過、出産年齢女性や有配偶者の減少で出生減が要因の一つ。町情報を一元化発信、県外在住若者との連携体制を構築。若者が住むよう子育て関連冊子をまとめた。住みよい町の政策を打ち出す。

【問二】生産年齢人口の流失対策は

昨年15才から64歳の生産年齢人口流失100名以上は県内2町で、一つは川南町。生活できる仕事が無いのが主因で、基幹産業農業の立直しが必要、国県頼みでなく町の主体的取組が必要。

【答二：町長】町が主体的にやること。企業を誘致し、町内企業の求人を一括して取組んでいる。通勤手段

も改善、川南から通勤できる視点も追加する。

【問三】農業相談窓口のワンストップ化を

町の魅力の豊かな自然・豊かな食材・広大な土地を活かす農業振興に行政の役割は大だ。農業相談をたらい回しにせず、ワンストップ化を求める。

【答三：町長】現状職員としては一体感を持って取組んでいる。オール川南で頑張る。

【問四】貿易対策は

県はTPP11、EPA対策がうまく行った場合の前提で、TPP52億4千万円、EPA48億9千万円と見込んでいる。影響は、町から対策提案をすべき。

【答四：町長・産業推進課長】牛肉2600万円から5200万円、豚肉1億5400万円から3億円減少と推計。クラスター事業や産地パワーアップ事業に取組み、補えない点は町が支援。

【問五】取組み姿勢

キウイの推進、発電余熱利用研究等を含むPDCAは機能しているか、議会一般質問等は検証されているのか。人口減少前提の町づくりでなく減少に抗う町づくりを。

【答五：町長】トップでいる以上責任は私で、これからも頑張る。



公営住宅を快適な住宅に

徳弘美津子

【問一】衣食住の住を考えた時、公営住宅はどんな時代になっても、住宅困窮者の為の住宅としての考えが変わらず、町営住宅は住むには不便で改善等の対策も考えていない。住宅困窮者ではなく自分ならこんな住宅に住みたい思いで公営住宅を考える時ではないか。また独身世代に住宅環境の整備をすることで川南の地理的に有利な点で宮崎方面へ通勤してでも川南に住んでみようとなるのではないか。

【答一：町長】公営住宅法という縛りがある。独身世代に関しては民業圧迫も考慮しなければならぬので民間と協働しながら提案していきたい。

【問二】時代は大きく変わった、公営住宅の役割が変わってきた。他県の事例の様に住民サイドにたった住宅政策をして思い切った事をしていかないといけないのでは。そのような動きは国や県に対して動かないといけないのでは。

【答二：町長】大きな政策を打たないと人は集まらない、時代は変わっているから自分たちも変わらないといけない、国や県に相談しながら常に動きを今後

取るべきと考える。

【問三】番野地県営住宅については空き家政策で新しい入居募集はしていない。長期的になるかもしれないが土地を払下げをしてもらい町有地として分譲住宅として考えられないか。

【答三：まちづくり課長】将来入居者がいなくなった時は町としても有効活用したい。

【問四】保育料の軽減については保護者への通達において説明を十分にされているとは考えられない。この保育所世代の皆様がこれからの人口、学校の統廃合問題について考えてもらわないといけない世代である。様々な課が連携して、保育所などに向向って川南の問題など皆様にわかっていただく努力をしていただきたい。

【答四：町長】これから情報というものは発信するのが情報ではなくて相手に届いた時に情報であると考えていきたい。

【問五】住宅リフォーム助成金についてはすでに限度額に達した、今後このリフォーム助成金については早急に対応すべきではないか。

【答五：町長】継続した事業としてこれからも提案していきたい。



公立保育所の民営化を問う

竹本 修

(1) 平成21年に老人ホーム、十文字保育所、平成22年に東保育所、平成25年に野田原保育所が民営化され平成26年には、記念館、山本保育所が移譲されて新しく川南保育園が設置されたが、町の人口減少のなか、現在の環境状況を問う。

【問一】老人ホーム、各保育所が民営化されて、町としてメリットは何があったのか。

【答一：町長】国の指導により、人件費の抑制を目的に民営化を実施しているが、財政上人件費については顕著に表れている。

【問二】民営化後の施設での保育士の数、町内からの採用者の動向は。

【答二：町長】正職員については、民営化前と後についての差は見られない。町内からの採用者は、過半数をこえているが保育所においては、移動による出入りが多少ある。

【問三】保育所における給食等の材料調達は川南町内で、賄われているのか。

【答三：町長】調査した限りでは、材料の品物によって違いはあるが、全体から見ると80%程調達されていると思われる。

(2) 平成31年度閉園予定は番野地保育所、平成33年度民間移譲予定は中央保育所と伺っているが現況の考えは如何か。また総合福祉センターとの関連は。

【問一】番野地・中央保育所の2か所の園も民営化されるのか、その場合、民営化についての保護者への説明会等の実施はなされるのか。

【答一：町長】平成31年度をもって番野地保育所と中央保育所の統合をはかり、その後中央保育所の民間移譲については、状況をみながら検討していきたい。なお保護者への説明は早めに行いたい。

【問二】保育施設と計画されている総合福祉センターについての具体的な考えは、又職員の配置・病後児の保育の考えは。

【答二：町長】総合福祉センター建設に伴い病後児保育施設等も考慮し、総合的に検討していきたい。



畜産の臭気問題に あらゆる対策を

中村 昭人

【問一】 畜舎自体から発生される臭い、また堆肥にする過程で発生する臭いをいかにして抑えることが出来るかであるが、臭気対策の現状を伺いたい。

【答一：環境水道課長】 臭気に対する苦情の約9割は畜産関係によるもので、その半分は畜舎、堆肥等のもの。この場合には環境水道課と産業推進課の畜産係と同行し、まず場所の特定、それから臭いの根源の特定をする。堆肥等による場合にはその畑の持ち主の方に早急に耕運するようお願いしている。

【問二】 以前、産業推進課に宮崎大学と共同で汚水処理技術を開発している企業の情報資料を提示した。他にも香水の原理を利用し小さい臭いを甘い匂いに変化させる「デオマジック」、また「えひめAI」についても実際に活用している農家があり、効果を実感しているという。企業と共同での技術研究や補助、また「えひめAI」の推奨について伺いたい。

【答二：環境水道課長・総務課長】 「えひめAI」につ

いては平成23年、平成24年に実証実験を行った。畜産農家39戸中33戸、農作物農家76戸中22戸で悪臭軽減の効果がかったという回答であったが、思うように広がらなかった。理由としては労力やコストの面が大きい。また、いろんなメーカーが臭いを消す研究をしているが現状で100%無臭化できるものはない。しかしそういった企業と共同研究をすることは大事であろうと考える。今後、補助していくことも考えられる。

【問三】 先ほど「えひめAI」は労力とコストの面が課題だとあったが、たとえば自治公民館などの団体に作ってもらい、そこに対して助成金を交付するといったことが出来れば作る側と使う側で互いの利害が一致してプラスになるのではと思うが。

【答三：産業推進課長】 以前、何団体に作ってもらえないかと持ちかけたところ、前向きな回答が得られなかった。広めるにはそういった手法もあるのではと考える。

【質問者】

臭気対策は本当に難しい問題だが、臭いを軽減する取り組みに全力をあげてもらいたい。

【問三】 外国人労働者の把握は、男性・女性・国別・職種は

【答三：町長】

男性19名、女性139名合計158名、国別では一番多いのがベトナムの方で119名、次が中国の方で14名、フィリピンの方7名、農業関係・水産業関係で約15名、企業関係で約100名程度である。

国籍	男	女	計
中国	0	14	14
韓国	3	0	3
フィリピン	0	7	7
タイ	0	1	1
オーストラリア	1	0	1
カナダ	1	0	1
インドネシア	5	0	5
タンザニア	1	0	1
ベトナム	5	114	119
カンボジア	3	3	6
計	19	139	158

住基台帳の外国人人数(平成30年5月21日現在)

【問四】 外国人労働者と町民とのトラブル等心配されるが。

【答四：町長】 町内で生活しているわけで、悪気がなくても社会のルールは伝える義務があると思うが、企業、農業関係者にしっかりと周知していきたい。



町水道について

福岡 仲次

町水道の漏水について

【問一】 一般家庭の漏水には、どう対処されているのか

【答一：町長】 一般家庭の漏水については、毎月の消費メーターより使用量が多い場合には、コメントを検針票に記載している。

明らかに漏水が予想される場合は、止水し文書で閉栓の書置きをしている。

また、緊急性がある場合は、電話等で対応している。

【問二】 凍結による漏水で、高額になった場合の基準の緩和については

【答二：環境水道課長・町長】 町の例規の中で、基準を設けており、その基準を逸脱する形では、基準の意味がなくなる。軽減については、担当部署の考え方と町民の言い分があるが、その中で検討し町民に寄り添う姿勢を持ちたいと考える。



公立保育所では なぜいけないのか

三原 明美

【問一】 番野地保育所は中央保育所と統廃合。平成33年度には中央保育所は民間に移譲。なぜ財政難の解決策を子どもの保育にむけるのか。町は保育の責任を放棄し財政的負担をなくすことしか考えず、将来川南町を担う子ども達に、予算の増幅も出来ない貧困な政策。ここが限界というところまでやるべきではないのか。

【答一：町長】 最大限の財源を投入するというところで、精一杯やっている。

【問二】 3歳、4歳、5歳はまさに脳に関して言えば、人生の黄金期。この時期、色紙、画用紙、粘土などお金をかけてやれる可能性大の公立で、なぜみることが出来ないのか。

【答二：町長】 公立であろうと、私立であろうと向き合うことは変わらない。

【問三】 今、保育士を目指し勉強している子ども達の将来に、安定した職場を確保することにより、川南町に定住してくれる可能性が出てくるのではないのか。

【答三：町長】 安定した社会になることは、当然望んでいる。

川南町とサイネックスによる「暮らしの便利帳」について

【問四】 この一冊にかかる費用はいくらか。すべて事業所の広告の売上のみで作成するのか。また費用が確保出来ない時は発行中止となるのか。

【答四：まちづくり課長】 1冊にかかる単価は積算していない。また場合によっては発行中止になることもある。

【問五】 広告費は、一番小さいサイズで縦7cm横5.4cmが6万円と聞いたが高いと思わないのか。6万円を稼ぐために企業はどれだけ汗を流し、頭を下げているのか分かっているか。また、企業は町のために日々協力している。財政負担の削減をするのはいいが、情報誌発行の全てを、なぜ企業に求めてくるのか。

【答五：町長】 反省すべき点は十分あった。

【問六】 川南町内の事業所から広告代を集め、町外の業者に依頼する。そして売上は町外へ。川南町で循環させようと思わないのか。

【答六：町長】 川南町で経済を循環させるのは、非常に重要なことと思っている

【問七】 サイネックスと役場の職員がこの情報誌の説明と勧誘に企業を回っていると聞いたが、この行為は違法ではないのか。地方財政法第4条の5にあてはまるのでは。

【答七：まちづくり課長】 この事業は寄付金によって行われるものではなく、広告料によって行うとの理解。しかし、誤解を招くような行為であったことはお詫びする。



防疫対策について

児玉 助壽

【問一】 県内で牛、豚29万7808頭の命が失われた2010年の口蹄疫発生から、4月20日で丸8年をむかえた。

発生源地の本町では、口蹄疫の恐ろしさと消毒の大切さを忘れないように、庁舎出入口に消毒マットを設置している。喉元過ぎ熱さ忘れたかマットは乾燥し、放置され庁舎の美化を損ね、発源地としてあるまじき行為を行っている。今年に入り4月27日時点で韓国で2件モンゴルで22件、中国で7件、ロシアで5件近隣諸国で口蹄疫が発生している。

近年の外国からの観光客が激増する社会情勢において、これらウイルスの国内侵入のリスクは高まっているが、緊張感を持って防疫対策を講じるべきでは。

【答一：町長】 近隣諸国で、発生が続いている現状であり、緊張感を持って防疫に取り組む考えである。

いじめをなくすことは不可能であっても早期発見、適正対処で早期解決は可能だ

【問二】 いじめは、ぼやのうち消さないと大惨事に至る火災と同じだ。兵庫県小野市では、平成25年度い

じめ防止対策推進法の制定以前、平成20年4月1日にじめ防止条例を施行している。

法に関係なく深刻ないじめを防止するという強い意志もとの行動と思うが、その思いがあればいじめの見逃しをゼロにする条例を制定し、いじめ問題の再発を防止できるのでは。

【答二：教育長】 法律に基づき、いじめ防止基本方針を策定しており十分だと思っている。

【問三】 十分でないから結果的にいじめが原因で不登校になっているのでは。

防災予算の編成と執行について

【問四】 昨年度3月当初予算で防災対策として、夜間津波時に住民が迷わず安全な高台に避難できるよう、避難誘導灯の設置費予算が計上され、議会の議決を経て予算が成立したが、執行されたのは年度末になっている。いつ発生するのかわからないのが自然災害だ。スピード感を持って執行すべきでは。又予算編成においては、時期、優先順位を間違えると効果がなかったり半減したり、最悪の場合は被害が増幅する事もある注意すべきでは。

【答四：町長】 住民の生命がかかっている問題なので優先事項として速やかに取り組む必要があると思っている。



小中学校施設 改善対策は

内藤 逸子

【問一】小中学校のトイレ・カーテン等の対策

トイレは、社会集団の中で、排泄という生理機能を通してたった一人になれる貴重な場所。トイレ空間を使うひと時がホッとできるかどうかは、社会全体の安心感、豊かさにつながる。

トイレの洋式化は、あたりまえとなっている。また、災害時避難場所でもある学校トイレの改善。また、教室のカーテンの洗濯を定期的にはできないか。

【答一：教育長】トイレ一か所に一基は設置していきたい。カーテンのクリーニングは適宜行っている。

【問二】税の取り方

税の滞納、納税者の人権を無視した取り立ては行われていないか。税務課の入り口付近に差し押さえるタイヤロック等はあるのか。

ふるさと納税のワンストップ特例の現状は、国民健康保険税等の留め置きはどうなっているか。

【答二：町長】タイヤロック等の展示は、憲法で定める納税の義務を再認識してもらうためのものだ。穀

然とした態度で滞納処分を実行する町の姿勢だ。

ふるさと納税のワンストップ特例制度が全体に占める割合は3割から4割だ。

保険証の留め置きは、99世帯である。

【問三】運動公園の安全対策管理は。

【答三：教育長】遊具の管理は職員が月2回程度、公園内の点検をしている。

野球場の除草は5月とか6月は月2回刈っている。

【問四】町内の公民館、児童公園のトイレの改善について現状をどのように把握し、どのように改修を計る考えか。

【答四：町長】補助金の上限、補助率を見直した。

【問五】ピロリ菌退治で胃がん予防

日本人に多い胃がん患者の99%がピロリ菌に感染していたといわれている。ピロリ菌に感染した方は、除菌を行うことで胃がんになるリスクを大幅に下げることができると考えられる。中高生を対象にピロリ菌検査を公費で行っている自治体が増えている。川南町でもできないか。

【答五：町長】意見を参考に検討を始めたい。

学校再編の経過と廃校活用

福岡県みやま市 概要…人口37,852人 面積105.21km² 平成19年3町合併

- ①学校の再編目的は、複式学級の解消であり、そのため小中学校の再建計画図を作成、その計画を「通学区域検討委員会」で検討、その答申を受け平成21年「学校規模適正化検討委員会」を設置し、小中学校の適正配置が話し合われた。
- ②平成23年には、「みやま市立小中学校再編計画」を策定、議会報告後、住民説明会が始まった。
- ③報告では、再編の基準と再編の基本的な考え方が示され、15小学校を6小学校、4中学校を3中学校に再編するもので、その時期については、再編する小中学校を5つのグループに分け、順次再編していくものであった。
- ④最初に再編する学校グループは、小学校4校を1校に平成26年度にするものであったが、

- 住民への説明などで計画が平成28年度に変更された。その他のグループは、状況に応じて決めることにもなった。
- ⑤結果、今年度から、この第1グループの4小学校が1校になった。
- ⑥旧山川南部小学校の活用として、グラウンド跡にバイオマスセンター（市のし尿、生ごみを集め発電と液肥を製造）が建設され現在稼働の準備をしている。
- ⑦またこの校舎については、地域おこし協力隊の企画のもとカフェ、食品加工などの計画がされている。
- ⑧小学校施設は、目的外の使用に厳しいことから、建物の耐用年数を考え、今後廃校になって計画が上がっていない学校では取り壊す方向も一つの選択肢であることを指摘された。

ふるさと寄付金活用でアイデア募集

佐賀県みやき町 概要…人口25,386人 面積51.89km² 平成17年3町合併

まちづくり利活用事業について

ふるさと納税は、川南町においても10数億円の寄付金として収入があり、近年では重要な財源と考えられる。みやき町では、始まった当時ふるさと納税は重視していなかったが、一人の女性職員からふるさと納税に取り組みたいとの提案により、その職員に任せたところ平成27年

度に9億円の実績があり、そこから専任を置き、町長が代表する一般社団法人「ふるさと振興協会」を設置し、電話、経理、ネットなどに特化した人材を集め、多数のふるさと納税サイトに登録し、平成29年度は72億円の実績を上げるようになっていく。

みやき町のふるさと納税の特色

- ①ふるさと納税に特化した部署の創設。
- ②多数の利用指定の事業があること(20種類)
- ③ふるさと支援事業案アイデア大募集として町内外から活用を募集し、実行していること。
- ④他市町村、企業間が連携した商品を開発し、その取扱いを町内の事業者者に依頼している。
- ⑤返礼率を柔軟に設定する。

- ⑥成果として、例えば、学校給食が無料になったことなどを公開して、寄付者にきちんと説明していることが挙げられる。また、クラウドファンディングなどにも取り組み広く資金の提供を呼びかけ、インターネット時代を迎えた自治体の新たな財源確保の取り組みとして参考になった。

今後も、人口減少問題に取り組む自治体への研修を行い議会として政策の提言ができるよう研修を重ねていきたい。

人口問題対策調査特別委員会視察

学校再編とふるさと納税を視察

人口問題対策調査特別委員会は川南町の人口問題を考えるために平成29年6月に議員全員で構成している。川南町では、2年前に学校再編座談会が開催され、平成29年9月議会で「川南町学校規模適正化審議会設置条例」が提案されたが、否決となった。否決の主な理由としては、小中学校の統合の判断を審議会にゆだねるのかということであった。みやま市においても、再編計画を市が計画し、その中身については、審議会を設置し検討していたが、実際に対象校区で具体的な話をしていくと前に進まなくなってきた。それらの事で計画から紆余曲折しており計画の理想と現実を示唆された。

今回、平成30年7月5日から6日までの2日間福岡県みやま市及び佐賀県みやき町を視察した。



みやま市 旧山川南部小学校グラウンド跡地に建設されたバイオマスセンター

トピックス 明るい話題

宮崎産業経営大学ベスト8

梅雨が明け暑い夏の話には高校野球があります。今まさに高校球児は炎天下に甲子園を目指して熱い戦いを繰り広げています。

既にご存知の方も多いと思いますが、川南町に関係した野球にまつわる明るい話題をお伝えします。

第一番目は第67回全日本大学野球選手権に宮崎産業経営大学野球部が宮崎県からは初出場ながら、なんと8強という快挙を達成しました。全国大会に駒を進めることさえ困難で県内大学野球界の悲願でした。初出場で大きな目標は達成されたと思われましたが、1回戦ではプロ野球選手も多く輩出している強豪校創価大学を破る大金星を挙げました。さらには2回戦で福井工業大を退け、単にフロックではないことを証明しました。残念ながら準決勝では九州産業大に敗れ涙を飲みましたが快挙達成といえるのではないのでしょうか。



日本新薬と新日鐵住金鹿島が対戦中

県内大学野球の春秋の大会は毎年川南町の運動公園で開催されていますが、この大会を長い間支えてきた川南町大学野球協会をはじめ川南の関係者の喜びもひとしおかと思えます。

住金鹿島2回戦突破



新日鐵住金鹿島チームの試合終了後

次は社会人野球についてですが、春に本町でキャンプを行っています新日鐵住金鹿島野球部が北関東代表として東京ドームで行われる都市対抗野球大会に出場します。社会人野球の頂点を目指す大会で、この大会からはプロ野球で活躍する選手がいつも誕生するハイレベルな試合が展開されます。出場チームはいずれも地区大会を勝ち抜いた強豪ですが、1回戦は近畿地区代表の京都市日本新薬と対戦しました。終盤に得点を重ね見事9対2で勝利しました。この勢いで勝利を重ね是非黒獅子旗を川南にもって凱旋して頂きたいものです。

川南と深い関係にある2チームには、今後も運動公園野球場を利用頂き、更なる発展を願います。

川南町の人口推移…過去3か月の人口・世帯数を掲載します。 各月 1日現在

平成30年5月	15,501人(前月比…転入67人 転出42人 自然増減-12人)	世帯6,087戸(前月比…19)
平成30年6月	15,489人(前月比…転入41人 転出40人 自然増減-13人)	世帯6,093戸(前月比…6)
平成30年7月	15,474人(前月比…転入31人 転出38人 自然増減-8人)	世帯6,100戸(前月比…7)

編集後記

2万分の800

議会便りの、一般質問に限られた紙面なので一人800字以内で掲載されているが、実際の議事録をみるとわかるが2万文字になる議員もいる。編集部では各議員の一般質問は本人に書いていただいている。質問項目が多い場合や何を伝えるかはご自身の思いもある。読まれた方は不完全な答弁に疑問を抱くとと言われる。川南町議会のホームページで一文一句もれなく書かれているので是非ご覧いただき議会での白熱した討論を確認していただきたい。(徳弘美津子)

【編集委員長】中村 昭人 【委員】内藤 逸子 蓑原 敏朗
【副委員長】徳弘美津子 福岡 仲次 三原 明美

編集・発行

宮崎県川南町議会

〒889-1301
宮崎県湯郡川南町大字川南13680-1
TEL (0983) 27-8017

発行者/川南町議会 議長
編集者/議会広報編集特別委員会
印刷所/ヤマキ印刷